

# 1月消費者物価 4.2%上げ

## 41年ぶり高水準 上昇率ピークの見方

1月の消費者物価指数(2020年=100)は、値動きの大きい生鮮食品をのぞいた総合指数が104.3で、前年同月より4.2%上がった。食料やエネルギー価格の上昇が続き、上昇率は第2次石油危

機があった1981年9月以来、41年4カ月ぶりの高い水準となった。物価の上昇率は、この1月がピークで今後は下がっていくとの見方が多い。

▼経済面Ⅱ家計に影 総務省が24日、発表し

た。上昇は17カ月連続で、日本銀行が物価安定目標として掲げる2%を超えるのは10カ月連続。ウクライナ危機後の資源高などを受け、調査対象品目の約8割が上がった。分野別では、生鮮食品をのぞく食料は7

消費者物価の上昇率は石油危機以来の伸びに 生鮮食品をのぞく総合指数。前年同月比



・4%上がり、46年4カ月ぶりの伸びとなった前月と

同水準だった。エネルギー関連は全体で14.6%の上昇。このうち、都市ガス代は35.2%、電気代は20.2%上がった。宿泊代は、政府の「全国旅行支援」による割引率が1月から減った影響で、下落率が3.0%と前月から縮小した。

帝国データバンクの調査では、食品メーカーによる値上げは2月に5千品目超が予定され、月別最多だった昨年10月の約8千品目に次ぐ規模。一方、電気代やガス代の負担を軽くする政府の対策が始まるなど、物価の上昇率は2月以降、下がっていくとの見方が多い。

日本経済研究センターがまとめた民間エコノミストの予測値の平均は、23年1~3月期は2.95%になり、7~9月期には1%台まで下落する。ただ、総務省は「食料やエネルギー以外の上昇幅も拡大しており、2月以降の動きはまだ見通せない」(物価統計室)とみている。(北川 徹二)